

午後 3時02分 休憩

午後 3時25分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

鈴木 裕議員の質問

○平 進介議長 次に、順位15番、議席番号4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 大変お疲れさまです。一般質問3日目、本日5番目、通算で15番目、トリとなりました。清和長井の鈴木 裕でございます。

今まで議会の一般質問は、一括質問でやってまいりましたが、一括質問ですと自分のストーリーがなかなかうまく運ばず、きょうは一問一答式ということにさせていただいたところでございます。初めての一問一答方式でふなれな面がありますが、どうか皆さん、よろしく願いいたします。

それから、原稿をつくってまいったわけですが、この一問一答で棒読みしていいのか、非常に悩んでおるところでございます。口語体、それから原稿と、それぞれまじるかもしれませんが、どうかよろしく願いいたします。

昨年を簡単に振り返りますと、新天皇が5月に即位され、令和へと改元となり、国民の祝福ムードの中でスタートした年でありましたが、米中の貿易戦争、韓国の日本製品の不買運動や日本への旅行の取りやめなど、観光旅行業、小売サービス業を中心に産業経済に大きな影響があった年でした。また、6月に起きた庄内地方の山形県沖地震、9月の台風15号、10月の台風

19号の突風と豪雨は、甚大な土砂災害や水害をもたらし、多くの生命と住宅や車などの財産を奪い取ったことは記憶に新しいものがあります。天災はいつ来てもおかしくないということを再認識し、防災機能強化と住民の防災意識の向上、中でも避難行動の重要性を痛感した年でありました。

さて、ことしこそはよい年と願ったわけですが、年明け早々、中国・武漢に発した新型コロナウイルスの猛威であります。全国各地で陽性の感染者がふえており、その水際対策として、大きなスポーツイベントや公演が次々と中止や縮小へと自粛され、政府の要請により全国の小中高並びに特別支援学校では臨時休校が余儀なくされました。晴れの卒業式も卒業生、保護者のみで行うなどで規模縮小で実施されるとのことですが、親御さんのお気持ちを察しますと余りあるものがあります。今、経済社会は機能不全へ向かい、混乱の真ただ中にありますが、早く終息することを願うばかりです。

さて、昨年6月定例会で少子高齢社会と人口減少に対する市政の取り組みについて質問させていただいたところですが、このたびはもう少し踏み込んで、人口減少に歯どめをかけるための施策についてと題してご質問させていただきます。

昨年暮れ、令和元年生まれの赤ちゃんの出生数が90万人を割り86万4,000人というショッキングな推計値の報道がありました。これについては、内谷議員も先日の一般質問で述べられております。出生数は2016年に97万7,000人と戦後初めて100万人を割り、2017年には94万6,000人、2018年には91万8,000人へと軒並み減少傾向が続いていました。それが100万人を切っただけからわずかに4年目で80万人台まで減少するとは、予想をはるかに超えるものでした。

戦後の団塊の世代と言われる年代の出生数は、1947年、267万9,000人、1948年は268万2,000人、

1949年では260万7,000人で、3年間の合計は805万人生まれたこととなります。一方で、90万人台に突入した2016年からの近年3年間を合計した出生数は283万6,000人です。この団塊の世代3年間と近年の3年間の出生数の合計を比較しますと、実に552万人の減少となり、減少率にすると、65%減と物すごい数値となります。近年3年間の出生数は団塊の世代3年間の実に3分の1まで減少したことになるのです。日本の人口減少の問題の一番の要因は、やはり出生数が毎年大幅に減少していることにはかならないわけです。

人口減少問題は、行政はもとより、産業、教育、医療、福祉、社会保障、国防、治安、防災全ての分野に影響を及ぼすものであります。私が考える人口減少対策ですが、生まれてくる子供の数をふやすこと、結婚する男女カップルがふえる施策を国が大きな予算で進めてこそなし得るものと確信しています。つまり国が先頭に立って出生数をふやす少子化対策を行ってこそ、急激な人口減少を食い止めることが可能となるものと思っています。少子化対策は地方自治体では限界があります。

さて、最初の質問は市長にお伺いいたします。

人口減少問題は、国が困難と言えるほどの重要課題と捉え、率先して前面に立ってダイナミックな人口減少対策を行うべきでないかと思えます。もう少し具体的に言いますと、出生数をふやす少子化対策が肝要であり、そのための方策として、多子世帯に対するインセンティブを与える仕組みを国がつくるべきだと思います。昨年、ハンガリー政府が新たに打ち出した結婚や出産を促す家族支援策により、結婚ブームが起こっているとの報道を目にしました。どんな施策かと思いウェブ上で調べてみますと、ハンガリー政府は、2019年にびっくりするほどの7項目の手厚い家族政策を発表し実施していましたので、ここで一部を紹介させていただきます。

その前に、ハンガリーの人口減少状況について説明いたします。ハンガリーの人口は、1980年代がピークで1,070万人程度でしたが、その後、少子化が進み、2018年に977万人へと40年足らずで100万人近く減ってしまい、現在も3万から4万人の速度で減少しているとのことです。ハンガリーはEUの加盟国なのでEU加盟国間の行き来は自由なわけですが、ハンガリー現政権では移民は断固拒否の方針を貫いており、あくまでも国内の出生数を引き上げることで人口問題を解決する姿勢のようです。

それでは、7つの手厚い家族政策を紹介させていただきます。なお、ハンガリー通貨はフォリントという通貨単位で、現在の単位では100フォリントが日本円で約36円とのことです。ただ、ハンガリーの平均月給は32万7,000フォリントですので、日本との物価を加味して考えますと、1フォリントが大体1円で換算すればわかりやすいかと思えます。

それでは、7つの支援措置ですが、1つ目、9年で3人産めば1,000万フォリント助成、2つ目、住宅購入支援プログラムの拡張、3つ目、出産ごとに国が住宅ローン返済肩がわり、4つ目、4人産めば一生個人所得税がなし、5つ目、7人乗り車購入に対し250万フォリントの補助金、6つ目、全ての子が入れる保育園を新設、既設の拡張、7つ目、おばあちゃん、おじいちゃんにも育児手当があります。

時間がありませんので、1番目の支援措置についてのみ説明したいと思います。9年で3人産めば1,000万フォリント助成という施策であります。この措置は、結婚している妻、18歳から40歳までですが、国から最大1,000万フォリントの融資を受けられるというもので、融資ではありますが、無利子です。返済期間は最大20年で、毎月の返済額は最大5万フォリントになります。しかし、ここからが措置の目玉であります。子供を産むたびに返済が猶予され、元

金も棒引きされるという仕組みです。まず第1子を出産しますと、3年間返済猶予となります。つまり3年間返済しなくてもよいこととなります。続いて、第2子を出産しますと、さらに3年間返済猶予し、元金の3分の1が棒引きとなります。さらに、第3子を出産しますと、ローン残高が全て返済免除となります。そのため理論上は借り入れ直後から3年以内ごとに3人産めば1,000万フォリントがもらえることとなります。ハンガリーの平均給与は月32万7,000フォリントのため、年収の2.5倍以上にも相当する額となります。借入金の使途の縛りはないので、何に使うのも自由であり、措置施行日の2019年7月1日以降に生まれた子供から対象となっています。借り入れ要件で重要なのは、最低3年間正規就労、医療社会保険料納付していることということです。5年以内に出産しなければ利子つきで返済しなければならないということです。

いかがでしょうか、ハンガリーの少子化対策は、まさしく多子世帯にインセンティブを与えており、しかも早期結婚を促している施策と言えます。2019年1月から9月の結婚した数は20%増加し、挙式の数も1990年以来最高となったとのこと。さきの2番目から5番目までの措置も多子世帯に対しインセンティブを設けている施策であります。このように、子供の出生数がふえる、結婚カップルがふえる施策を国がダイナミックに率先して実施するべきでないかと考えますが、まず市長の見解を伺います。よろしく願いいたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木 裕議員から大変興味深いハンガリーの例などを挙げていただきまして、人口減少問題に対する識見を披露いただきまして、ありがとうございます。

時間が結構かかるのではないかと思います、ちょっとこれって本当に考え方ですんで、鈴木

議員がそういうふうにおっしゃるんで、私の考えも申し上げます。

OECD、経済協力開発機構、今36カ国ございます。数年前の資料でございますけれども、その中で、いわゆる社会保障に対する国民アンケートというのをやってるんですね、毎年。その中で、一番社会保障の満足度が高いのは、やはりヨーロッパ、特に北欧系は大変高いと。あるいはフランスであったりデンマークとかオランダ、イギリスなども高いんですけども、それを分析しますと、いわゆることしの102兆6,000億円ぐらいの今国家予算が通ったわけですけども、その3分の1が社会保障費であります。35兆円、これは20年前の3倍なんですね。この社会保障費っていうのは何かというと、まず医療ですよ。それから介護関係の保障、そして教育も含めた子ども・子育て、最後に年金、この4つの部門なんです。

日本も、OECDの中では非常に満足度が高いんですよ。ところが、それは高齢者福祉に限るんですね。若い世代の子育て等々の満足度っていうのは非常に低くて、36カ国の中で韓国と日本が一番低いんだそうです。これは、今、鈴木議員がおっしゃったそのハンガリーの例なんですが、財源をどこに求めているのかというのはよくわからないんですけども、いわゆる今、世界でこういう社会保障についての考え方っていうのはいろんな試行錯誤がありまして、聞いたことあると思うんですが、ベーシックインカムというやり方も、税金をいただいたものをもっと平等に分けると、収入ある人もない人もどんどん分けると。例えば年間300万円国から一人一人にもう与えるというやり方もあるわけです。そのかわり医療も介護も子育ても全部自分でやってくださいというやつなんですよ。これはかなり賛否が分かります。

今、OECDも含めて主流になってるのが、ベーシックサービスの充実。これは、いわゆる

日本でこれから求めようとしてる全世代型の社会保障なんです。一番低いのが、いわゆる少子化の原因となってる子ども・子育てのサービスが、社会保障が非常に低いと、これが日本の少子化の人口減少の原因だろうと私は思ってます。

鈴木議員の考えですが、やっぱりこれは国なんですよね、もちろん、もちろん。超高齢化とか少子化とか言われてますけど、その原因は人口減少でしょ。特に年金も非常に不安があるというのを我々の子供とか孫の世代は思ってるわけですけど、それは少子化だからですよ。これがやっぱり鈴木議員おっしゃるように、どんどん子供が生まれれば、働ければ働くわけですから、大人になれば、そうすると、年金もちゃんと支える世代が出てくるから年金も安心だ。ところが、少子化で逆ピラミッドだから、もう年金ももたないという状況であります。

したがって、私が思うに、やっぱり第3子、第4子、これはもちろん有効ですよ。どこまでやるかっていうことなんですけども、ただし、人口減少対策っていうのは全ての政策なんです。ですから第3子、第4子だけではなく、やっぱり、じゃあ、子供をたくさん産んだときにちゃんと働けるんですかと、みんな。それには、やっぱり今回の就学前の幼児無償化、保育園とか幼稚園とか、これがまず第一にありますし、あとは小学校、中学校、高校はもちろんですが、大学とか専門学校とか、それも基本的に全て社会に出るまでは国が持つということが私は必要なんだろうと。

あわせて、どこまで持つかですけども、例えば子供を預けたときに、今の日本は親の責任なんです。そこにやっぱり地域も協力して地域でみんな育てようということになってますけど、もう先進国の中では、特にかつて30年前ですか、苦勞したフランスとかイギリスとかドイツとか、やっぱり北欧の3カ国とか少子化を何

とか脱却しようということでやった政策の中に、例えば出産するときに、子供を産むときにももちろん休みますよね。その後、育休もとりますよね。それを法律でちゃんと保障してるわけですね。今、育休とると6割程度しかもらえないと。場合によっては無給の人もあるわけですけど、それを国できちんと補填すると。働いてるときと同じ給料をもらえると。しかも会社に戻りたいといった場合は、法律できちんと雇用しなきゃいけない、再雇用っていうか、もういた状況のまま、例えば2年育休とったら2年の定時昇給も含めて保障する、ここまでやってるんですよ。あとは当然子供の手当ということで、いろんな費用がかかりますから、先ほどのさまざまな国の支援に加えてちゃんと手当も出す、こういうことをやって初めて、もう国で、社会で子供を育てると。ですから、ひとり親でも例えば、いわゆる日本でいう女性が結婚しないで産んだ赤ちゃんもちゃんと社会で国家で保障すると、こういうことをやっていかないと、これは変わらないですよ。ですから、そこを日本はどこまでできるか。

今回の、私は、消費税での幼児就学前の無償化というのは第一歩ですよ、それから次にどういう手を打つかということが非常に肝要だと。なお、地方創生で言っている人口減少を食い止めるために、地方に若い人たちが戻るようにと。東京一極集中はとにかく少子化につながると、しかもこれから迫りくる大変な災害のときに、中枢に余り人が集まるとことはよくないと。何のことはない、地方は出生率が高いからです。それだけやっぱりゆったりと子育てできると。

ちなみに、東京はこれからも高層ビルがどんどん建つんでしょうけども、私も8年ほど住んでたんですね。私は3LDKのマンションです。私のときは、子供が4人私はいますから、小学生ぐらいまではいいですよ、2人ずつちょうど男女2・2だった。到底無理ですよ、これ中

学、高校になったら。ですからやっぱり東京で産むのは限度があるわけですよ。したがって、地方は住環境もいいし、しかも親戚、地縁、同級生、いっぱいあると。そして給与がある程度安いかもしれないけども、さまざまなやっぱりいい環境で子育てできると。そこで、出生率を上げようというのが国の地方創生だと思っています。以上でございます。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 市長の考えわかりました。ありがとうございます。ほぼ私と同じ考えであります。これが違いますと次の質問に移れないものですから、大変ありがとうございます。

まず人口減少の問題については、自然減と社会的要因が大きく分けて2つあるという中で、きょうは、社会的要因についてはちょっと置いて、全くの子供をふやすという視点でいろいろご答弁いただければなというふうに考えております。

それでは、次の質問なんですが、国は昨年10月、消費税を2%引き上げました。その増税の一部を用途変更し、少子化対策として子育て支援の名のもとに、大学と高校進学時の給付型奨学金基金制度を創設し、また、幼児教育・保育の無償化、そしてちょっと性質が違いますが、子育て世代のプレミアム商品券の施策を行いました。子育て世代のプレミアム商品券は、どちらかというところ、税負担が大きくなった分、生活が大変になるであろうからという意味での生活支援の意味合いのほうが私は大きいと思っています。でも、そういったような子育て支援の制度に使うということに政府、安倍総理はしたわけです。

ただ、いずれの施策も、どちらかというところ、低所得者向けの子育て支援策の感が非常に強く、扶助的な性質の支援策というふうに私は感じております。このような施策が、つまり少子化対策として効果があるのかどうかという視点で、

市長に感想を伺いたいと思います。よろしくお願いたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 感想ということですが、プレミアム商品券等々、そういう小さい子供がいるご家庭とか、あと低所得者に対する配慮というのは、消費税の、いわゆる低所得者層に厳しいと言われておりますので、そういった手だてだろうと思っております。今回、教育の保育園等々の無償化については1.4兆円というふうに言われておまして、今いわゆる消費税対策をやるので、実際1%消費税を上げた場合の税収の伸びってというのは2.4兆円だと思ったんですけども、それが2%ですから4.8兆円ですよ。いろいろなところにも使ってるわけですけども、私は、消費税っていうのは、これはできるだけ上がらなければ上がらないほどいいわけですけど、低ければ低いほどいいわけですけども、それが目的税としてちゃんと少子化対策とか、あるいは我々の社会保障とかに使われるんだったらこれもありだろうと。

先ほど102兆6,000億円程度って言いましたけども、私は国のことをとやかく言う筋合いはないんですけども、そのうち60兆円ぐらいが税収なんです。40兆円以上がいろんな形で国で手だてしたお金なわけです、赤字国債も含めて。その60兆円のうち、国民所得がやっぱり多いわけですけども、法人税っていうのは国と地方を合わせて20兆円しかないんですよ。私も地方にもいわゆる法人税、法人市民税もいただいているわけですし、そういった意味からいえば、先ほど言ったハンガリーみたいなところの財源っていうのはどこに求めているか、これがポイントですよ。

よく言われているのは、ベーシックサービスというのは、消費税を上げてベーシックサービスを充実させるっていうヨーロッパの考え方なんです。これは、消費税を払うのは実は低所得

者じゃなくて所得が高い人が一番払うと、当然。ただ、比率的には生活費の中で消費税が上がる
と困るわけですから、だから国のほうでは食料
品とかいろんなところに配慮したわけですよ。生活必需品は除外するというので、実際のところの
税収は上がらないわけですけども、それによって先ほど言いましたようなベーシックサービス、
いわゆる保育料とかそういったもの、あとは、これからどんどん高齢者がふえていくわけですから、
医療費がどんどん上がるわけですよ。このままいくと、高齢者1割の2割とか3割とか当然出て
きますよ。あと介護保険料も、介護保険を受ける人がどんどんふえてくるわけですから、
支払う40歳以上の人がどんどん減ってくるわけですから、これ当然上がりますよ。年金は下が
りますよ。ですから、そのベーシックサービスをどういうふうに充実させるかというのが国の一番の
目的っていうか、重要な課題じゃないですか。

我々地方は、子供をいっぱい産んでもらう、あるいは子育て世代に長井に住んでもらうという
ためには、やっぱり教育、子育て、この充実と都市機能とか、いわゆる生活全般が暮らしやす
いような、そういった整備をするというのが我々の役割だと思ってます。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 消費税2%の分、社会保障に使うっていうのは、それはそれでいい
ますか、当然そうあるべきかなというふうに思います。私がここで申し上げたいのは、その財
源が、幾度となく、豊かにあれば、幼児教育・保育の無償化もいいんでしょうが、後で申し上
げますけれども、子供をふやすには、第3子、第4子以降の子供がふえないとなかなか人口の
歯どめにならないんじゃないかという考えがあるものですから、そこで、幼児教育・保育の無
償化というものが子供をふやすというものに結びついているのかなということを市長に感想と

してお伺いしたかったということなんです。市長のおっしゃってる意味は重々わかります。そ
んなことで、感想をお伺いしたところであります。

それでは、済みません、市長、3つ目に移らせていただきます。30分経過しましたので。

国も当市も、子育て支援の施策を人口減少対策の位置づけで実施しております。ただ、子育
て支援をすれば出生数がふえるという何か誤った思いで施策展開がなされているような気がし
てなりません。子育て支援は、現に生まれている子供または世帯に対しての経済的、労力的支
援が主なものであり、多くの子供を産んでいただくというインパクトに欠けていると思われま
す。肝要なのは、出生数をふやす少子化対策であり、ここに施策の重点を置くべきでないかと
考えますが、いかがでしょうか。国の施策にも、市長の令和2年度の施策方針、また、長井市人
口ビジョンにも出生数をふやす具体策が示されておられません。この点について市長の見解をお
尋ねいたします。よろしくお願いします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

大体同じ考え方だと思うんですが、鈴木 裕議員がおっしゃるのも一理あります。ごもつ
もです。ただ、私が子供を3人目、4人目つくるっていうか、そのときに思ったのは、3子目
が支援してもらえる、4子目は無料だなんて考えないですよ。自分の経済力からいって、ある
いは自分は厳しいかもしれないけど、子供はやっぱりいっぱい欲しいなと思って3人目、4人
目と、たまたま2人ずつで大変自分としてはラッキーだったなと思うんですけども、鈴木 裕
議員もそうだと思うんですよ。2人産んで3人目どうしようかなと。3人目産むと何か無料に
なる、じゃあ、産むかなんてことじゃないですよ。

したがって、それもあるんですけども、今の

若い人たちが一番困ってるのは、さっきハンガリーが国民の平均所得で月額36万円とかって言っていましたか。（「32万円」と呼ぶ者あり）日本はわかりますよね。長井市の市民1人当たり、これは市民1人当たりですから押しなべてなんでもどうしても下がるんですが、やっぱり二百四、五十万円なんですよ。それでも長井市高いほうですよ。国全体でいっても平均所得で300万円程度でしょ。それが今の若い人たちは本当に気の毒なくらい給料上がらないんですよ。だって物価も上がらないからいいかもしれないですけども、あと、将来の展望がきちんと開けないと。年金どうなるんだろうと、我々の年代が少なくてお年寄りばかりふえて、それを我々は一生懸命働いて支えなきゃいけないんだと、こういう不安があるんですよ。ですからそういった不安を払拭しないと、やっぱり結婚して子供をたくさん産もうって思わないと思うんですよ。したがって、3人目、4人目っていうのも、これは確かにありがたい制度ですよ。でもそれがあるから3人目、4人目つくるなんていう人はあんまり聞いたことないですね。

ですから、むしろ希望が持てる地域社会、日本というのをどうつくるか、どういうふう若い人たちに、子供たちや孫たちに希望を与えるかということも含めて、やっぱり一番基本となるベーシックサービス、ここをいかに充実させるかと、その財源をどうするかというのは、国でぜひ国会議員の皆様でいろいろ議論しながらいい政策をとってもらいたいと。私どもは、その中で決められた中で独自の、本当にこんなところですよ、我々できることなんていうのは。国ですから基本は、地方自治体は其中で一生懸命もがいてもがいて、それでも私たちの市民が本当に幸せに暮らせるように、子供をたくさん産んでもらえるような政策をどうつくるかということだと思いますので、鈴木 裕議員のおっしゃることはごもっともですが、それに我々

も何か考えていかなきゃいけないと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 市長の考えは重々わかりました。わかりましたが、後で4つ目の質問になるんですけども、長井市の市長の施政方針の中にも、それから人口ビジョンにも子育て支援という表現は何度も出てくるんですが、子供をふやす施策っていうものが私の知る範囲ではちょっと見当たらないということなんですね。最初に申し上げたとおり、人口減の根本的要因は、子供の数が少なくなっているということで、やはり子供の数、出生数をふやすことが国として大事でないかと、こういうことを先ほどから申し上げていますので、その辺ご理解お願いしたいと思います。

それでは、4つ目の質問に入らせていただきます。

さきにも申し上げましたとおり、出生数をふやすには、多子世帯、つまり子供が3人以上に対してインセンティブを与えるような施策が必要と考えます。3人目の子供が欲しいのだけど、経済的な負担でためらっている夫婦を支援する目的です。ですから先ほど市長がお金あげるから産むかっていうと、そうではないだろうとおっしゃいましたけれども、欲しいのだけでも、経済的にどうしようかなと迷ったり悩んだりしてる人もいるんでないかと、そういう方を支援するのが目的だと考えます。また、男女問わず結婚しない人もいれば、結婚しても子供ができない夫婦もいますし、結婚して子供が1人または離婚する夫婦の方もいらっしゃいます。一つのカップルの子供が2人以下であれば、生まれる子供は減少していくのは明らかですので、人口減少を食い止めるには、やはり多子夫婦がふえる必要があると考えております。つまり3人以上の子供を持つ夫婦がふえていかないと、人口減少は食い止めることはできないであろうと

いうふうには思っているところです。

このような施策は、先ほど事例を示したハンガリー国のように、国が大型の予算で主導していくべきことであろうと思っております。私の知る限りでは、多子世帯にインセンティブを与える施策は国にも市にも見当たりません。ただ、そうした中でも、長井市として子供の数をふやすという視点から、子供を3人以上持つ世帯に対し、3番目以降の子供に対するインセンティブを与える施策を考えることができないでしょうか。長井市の各課の現施策の中で、もしくは新たな事業として対応可能なものがないか、統括監にご見解をお伺いしたいと思います。

もちろん市の自己財源になると思われかもしれませんが、財源的根拠は全然ありませんので、こうすればこの制度はこうできるんじゃないかと、インセンティブを与えられるんでないかといったものがあれば、事例的なもので結構ですので、ご紹介願いたい。例えば教育関係で申し上げますと、私が思ったのは、3人目以降の子供の教材以外にかかる費用である運動着とか副教材などを全額長井市で助成する、一つの案ですけども、このようなことが考えられるのではないかとということです。統括監、よろしくお願いたします。

○平 進介議長 齋藤環樹統括監。

○齋藤環樹統括監 お答えいたします。市の考え方も含めて答弁させていただきます。

先ほど市長からもございましたけれども、長井市では、子育て支援を重点施策として、子供を希望する誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう事業を実施しております。子育て世代包括支援センター「すまいるの一む」を拠点といたしまして、さらには、病児保育のみつばちルームの開設など、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施し、その支援を通して長井市でなら子育てができる、子供が多くても大丈夫とってくださる方を一人でもふやして

いきたいと考えております。これが基本でございます。

お尋ねの多子世帯にインセンティブを与えるような施策ということでございますが、県内の他市の例がございますので、若干紹介はさせていただきます。県内他市の独自の取り組みの例でございますが、1つには、ゼロから2歳児の保育料、第3子以降無料あるいは3歳から5歳児の副食費について第3子以降無料、あるいは義務教育期間中に子供が3人いる世帯の3人目以降の学校給食費無料などの例があるようでございます。

長井市で多子世帯で現在実施している施策を紹介させていただきますと、1つは、これ子育て支援課のところなんですけれども、保育料3人目無料、これは国の基準に基づくものですが、ゼロから2歳児の保育料について、小学校就学前の範囲内のお子さんの3人目が無料になります。ただし、所得要件がございまして、世帯の市民税合算額が5万7,700円未満の場合、1人目の年齢にかかわらず3人目以降無料、ただし、ひとり親等世帯については、その合算額が7万7,101円未満の場合、1人目の年齢にかかわらず2人目以降無料というものでございます。

2つ目でございますが、学童クラブ利用料の補助、これ県費が2分の1入っておりますけれども、世帯で同時に学童クラブを利用する場合、2人目以降は半額補助としております。

それから、3つ目ですけれども、認可外保育所保育料の補助、県費が2分の1入っておりますけれども、認可外保育施設に入所している多子世帯の保育料について、第3子は月額保育料全額と2万4,000円のいずれか少ないほうを補助しているということでございます。

4つ目ですけれども、児童センター使用料の補助、これは市独自の分でございますが、2歳児の児童センター使用料について、小学校就学

前の範囲内の子供で3人目無料としているところでございます。

なお、学校関係ですけれども、就学後のお子さんに対しては、準要保護世帯に就学援助を行っていることから、3人目以降への教材以外への助成は現在行っておりません。近隣市町においても、教材以外の費用助成の実施の例はないということでございます。

なお、最初に申し上げましたけれども、現在、市では、多子世帯にかかわらず子供を希望する誰もが安心して妊娠、出産、子育てができることを念頭に、具体的なニーズを基本に長井市ならではの施策、例えば特定不妊治療費の助成あるいは不育症の治療費助成あるいは妊婦の歯科検診無料、母乳・育児相談、子育て支援相談、言葉の相談などを展開しておりますので、ご理解をいただければと思います。以上でございます。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 ただいま統括監からいろんな事例を挙げていただきまして、ありがとうございました。

今お伺いしたものには、市としても3人目に対しての無料というものも制度化されてるというお話でございました。そういうどちらかというと、子供の子育て分野での支援でやってらっしゃるような感じがしました。

ちょっと私なりに自分の考えがないとこれはまずいだろうというふうに思ったんですが、市の市営住宅の家賃については、例えば子育て世帯、それから転入子育て世帯とかで料金を減額してる事例ありますけれども、こういったものについても、3人目の子供がいる世帯については、そのほかの支援ということで、思い切って例えば無料にするなんてことも考えられるかなと。それから文教関係については、先ほど事例で申し上げたような副教材、体育用品、音楽楽器の助成措置などが上げられます。それから当

市の総務部門になるかと思いますが、ちょっと話題になってる18歳までの医療費無料化っていうものも、インセンティブとして3人目の子供がいる世帯に対して行うということが考えられるのではないかというふうに私は思ったところがあります。こんな事例っていいですか、私のいろいろ思いつきもありますけれども、こんなものも考えられるかなということでご紹介させていただきたいと思います。

そこで、今申し上げた18歳までの医療費無償化を3子以降を持つてる世帯に対してインセンティブを与えるということに関してちょっとお話をさせていただきたいと思いますが、市長がこのたびさきの施政方針でお話しされましたが、基本目標1のところ、結婚、出産、子育ての希望をかえなえる取り組みという中で、子育て世代の経済的な不安をできるだけ解消するよう、医療費などの負担軽減策も検討してまいりますという、こういう表現がありました。また、市長が予算概要説明の際に、高校生までの医療費無償化について新年度に予算計上できなかったというふうなお話をお伺いしたところがあります。

市長の様子を見てますと、高校生までの医療費無償化については、余り積極的でないながらも何かやらざるを得ないような感じに私は受けとめたところなんです、確かに全ての高校生までの無償化というのは、子育て世代の経済的な負担軽減にはなりますが、私、何度も言いますように、子供がふえるという少子化対策にはならないというふうに思うんですね。高校生全てを対象にするのは、極論すれば、子育て支援に名をかりた何かばらまきの施策に感じるわけです。私も市長が言ったとおり3人の子供がおりまして、当時マル乳という、カードをいただいて、1歳になるまでゼロ歳児が医療費無料という制度でした。それで大変助かって私は喜んだ記憶があります。それが年々経過とともに

制度がだんだん充実されてきてまして、1歳児まで引き上げ、2歳児までになり、それから小学生無償化、中学生無償化と、こうつながって現在に至ってるふう聞いております。私は、その辺で医療費の支援は十分でないのかなというふうに思っておるところです。その予算があれば、むしろ高校生までの3人以上いる3人目以降の子供に対して無償化というのは大賛成ですが、軒並み誰でもってというのは、ちょっと私は首をかしげてるところであります。

ですから1つ提案なんです、この高校生の医療費無償化というものと、それから先ほど事例で統括監がいろいろ3人目に対しての施策を言っていたいただきましたが、そういった制度の新たなもの、インセンティブを与えるものを研究していただいて、ワンパッケージとして長井市の目玉として少子化対策として打ち出したほうが効果があるというふうに私は思っております。高校生までの無償化する市町村が徐々にふえていますが、よそはよそとして惑わされず、高校生までの医療費無償化は第3子以降を対象にしていくべきだと提案したいと思いますが、市長の考えをお聞かせください。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 簡単に申し上げますが、地方自治体の財政の仕組みってご存じですよ。例えば私ども長井市は2万6,000人、そして面積が3万ヘクタールですか、大体。その中に市道がいろいろあつたりして、国からいえば、国民ひとしく文化的に健やかに生活するための財政基準需要額ってあるんですね。そうすると、長井市は大体80億円前後ぐらいなんです。そのうち私ども市民の皆様から、あるいは企業の皆様から納めていただく市民税やら固定資産税やら、いろんな税金等々を合わせて40億円までないんですよ。国のほうでは、その財政需要、例えば80億円だとすると、うちが35億円しかありませんでしたと、じゃあ、45億円国で支援します

よという、その中でやってるんですよ。そんなまちが今207億円をやってるわけですよ。これは何かって言うと、いろんなことのツケが今回やってきてるわけですよ。もうこれはどうしようもないからしなきゃいけないと。

ですから、先ほど市長は医療費高校生まで無償化はあんまり積極的じゃない、とんでもないんです。そんな情けないこと言わないでください。したいに決まってるじゃないですか。我々が言ってるのは、町とか村はいいねと、過疎債あるじゃないかと。過疎債で7割補助で何億円の枠をもらえるわけですよ。それで皆さんやってるんですよ。やってないところもあります。高島町だけもらってませんから、でも彼らは苦労してやってるわけですよ。ほかの市でやるところはみんな裕福なところなんです。天童だとか東根だとか寒河江だとか裕福なところなんです。

ですから、さっき言いましたように、これは我々が言ってるのは、あっちの水は甘いぞ、こっちの水は辛いぞと、だから甘いところにみんな行くのかと。情けないと。違うだろうと。国がちゃんとそういうベーシック的なところをやんなきゃいけないじゃないかと。それに、さらに我々市町村がプラスして、第3子、第4子だったらわかりますよ。大体そもそも国でしなきゃいけないですよ、こんなこと。その財源がなかなか生み出せてないわけですよ、そこをどうするかですよ。したがって、私は、やりたいですけども、鈴木 裕議員がおっしゃるのはわかりますよ。でも結局若い人の囲い込みですよ、だって若い人たち、まだ結婚されてない方も外に出るんですよ、魅力がなかったら。その魅力って総合的な魅力ですよ。その第3子、第4子だけじゃないんで、それは必要条件なんですけど、十分条件じゃないと私は思っております。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 私の考えとすれば、財源がどこからかとかそういった話じゃなくて、私の考えは、そこまでする必要あるのかという、そういった観点で申し上げております。もう中学で十分じゃないのと。よほど市長がおっしゃるように、財政が豊かなところは、それは高校生、どうぞ無償化にしてあげますよというのもありでしょう。でも長井市の財政で、今やはり207億円、乾いた雑巾を絞って予算組んだわけですから、そんな状況じゃないということもわかりますし、ただ、今後とも財政がよくなることはないでしょうけども、やはり私が申し上げますと、それは無償化やる場合は、第3子以降のちょっと育てるのに余計にお金のかかる方を無償にしてあげたらと、そういう思いです。

本当に時間がなくなってまいりました。では、最後の質問に移ります。

長井市は、人口ビジョンを策定し、将来の推計人口を示しております。ただ、合計特殊出生率が2.07であれば人口減少は緩やかであります。今の1.6のままですと急激に人口が減少していくのが読み取れます。長井市の場合、若い女性が少なく、指数となる母数が少ないわけですから、特に20歳から29歳の女性が少ないわけです。仮に人口を維持できる合計特殊出生率が2.07であっても、急激に人口減少が続くものと思われまます。小学校の児童数は、現在の6年205人、5年228人、4年203人、3年197人、2年227人、1年208人と非常に少なくなっています。新年度の入学者は192名と200名を割り込み、以後5年後まで200名を超えることはありません。

(「鈴木議員、答弁時間・・・」と呼ぶ者あり)

○4番 鈴木 裕議員 今の2歳児が入学するときは167名と激減の状態であります。

そこで、合計特殊出生率という市の目標をやめて、具体的な出生数を掲げるということを入

口目標に掲げてみてはいかがでしょうかという提案です。よろしくお願いいたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ありがとうございます。

じゃあ、端的に答えさせていただきますが、その前に、実は今回の最後ですから、15人分のいわゆる答弁書っていうのは、本当に管理職は時間外ないんですけど、土日出たり夜遅くまで苦勞してつくったんですよ。本当はそれを読みたいんですが、時間がないので読めない。今回も実はいい答弁書を書いてくれたんですが、端的に言いますと、鈴木 裕議員おっしゃるのはわかります。そういう目標を立てたい。けども、これが果たしてそういう目標を立てて、あと何人だ、あと何人だなんていうことで、もっと子供を産めみたいなこともどうかなっていうのが1つあります。

あと、なぜこういうふうにしてるか。国に合わせてると。地方創生のやっぱり算出の基礎っていうのがありまして、それによって将来人口の推計ができてますので、そういった意味で合わせてるということでございます。本当はいい答弁書を書いてもらったんで、前の質問も含めてちゃんと答えたかったんですが、そんなことで、ぜひ今後検討してまいりたいというふうに思います。以上です。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 市長には、本当に丁寧にご回答いただきまして、ありがとうございます。話のキャッチボールができたことを喜んでおります。

きょうは、初めての一问一答式で大変ふなれでして皆様にご迷惑かけたかもしれませんが、そこはご容赦願いまして、私の一般質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○平 進介議長 以上で一般質問は全部終了いたしました。

散 会

○平 進介議長 本日は、これをもって散会いたします。
ご協力ありがとうございました。

午後 4時25分 散会